

岡山地方法務局からの お知らせ

従業員数が100人以下の事業主の皆様!!

平成24年7月1日より

改正育児・介護休業法が 全面施行されます!!

インターネットから、登記事項証明書の送付をご請求いただけます。

オンラインで会社・法人の登記事項証明書（登記簿謄本）等の交付

を請求した場合、窓口で申請する場合に比べて1通130円お得です。

手数料は1通570円（窓口申請の場合は1通700円）

送付郵便料は法務局が負担します。

1)利用にあたっては、

<http://www.touki-kyoutaku-net.moj.go.jp/>

にアクセスしてください。

- ①初回ご利用時に、申請者情報登録を行ってください。
- ②証明書は、郵便でお手元にお届けします。

- 受付時間は平日（祝日・休日、年末年始を除く）午前8時30分から午後9時までですが、証明書の発送は、手数料をお納めいただいた日以降になります。
- 手数料は、ネットバンキング又はペイジーにより、納付していただきます。

お問い合わせ先

〒700-8616

岡山市北区南方1-3-508

岡山地方法務局不動産・法人登記部門
電話(0800)884-151000・(0800)884-151049

法務局ホームページ

<http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/>

育児・介護休業規定期限等の整備はお済みですか？

平成21年に育児・介護休業法が改正されましたが、平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた左記の制度が従業員数100人以下の事業主にも適用になります。

①育児のための短時間勤務制度

3歳未満の子を養育する労働者が、希望すれば利用できる短時間勤務制度の規定を設けなければなりません。短時間勤務制度は、1日に労働時間を原則として6時間とする措置が含まれていることが必要です。

②育児のための所定外労働の制限（残業の免除）

3歳未満の子を療育する労働者が、希望すれば所定外労働をさせてはなりません。

③介護休暇

要介護状態にある対象家族の介護その他の世話をを行う労働者が、事業主に申し出ることにより、対象家族1人であれば年に5日まで、2人以上であれば年に10日まで、1日単位で休暇を取得することができます。介護休暇は労働基準法で定める年次有給休暇とは別に定める必要があります。



★岡山労働局雇用均等室では、規定整備のご相談に応じています。

お気軽にご相談下さい。

岡山労働局雇用均等室 電話(0800)884-17600
FAX(0800)884-17600